

名古屋市長
広沢 一郎 様

減税日本ナゴヤ
団長 田山 宏之

アジア・アジアパラ競技大会ボランティア無断登録事件の 真相究明並びに再発防止を求める要望書

先般、うえぞの晋介議員がアジア・アジアパラ競技大会のボランティア一般募集に対し、過去に名刺交換をした26人の個人情報を無断で使用し、応募者リストを作成していたことが判明した。その際に、氏名・住所・電話番号・メールアドレスは名刺に書かれていたものを流用し、生年月日についてはうえぞの議員が想像して書いたと本人が認めている。これは、明らかな応募者リストのねつ造と言われかねない、個人情報の無断使用、プライバシー権の侵害にあたる悪質な事件である。

なぜこのような不正がまかり通ってしまったのかを考えるに、応募者が大幅に不足していたことなどから設けられた「特例方式」が大きな原因のひとつであると言わざるを得ない。通常は顔写真、運転免許証などの本人確認書類の提出に加え、参加可能日数や時間、場所など詳細な事項まで回答を求められるところ、「特例方式」では氏名・生年月日・住所・電話番号・メールアドレス（全部もしくは一部）を記載したリストを提出するのみで登録が完了する。「特例方式」を設けた理由として「オンラインでの操作が苦手な方への対応」もあげられているが、そうだとするならば、事実上、特定の団体や市議会3会派（自民党・名古屋民主・公明党）のみが利用可能であったという制度設計が適切であったのか、疑問が残る。

また、うえぞの議員がこういった行為に至った理由として、「会派の目標を達成しようと焦った」と本人が述べており、自民・民主・公明の3会派でノルマを課していたとの報道もあることから、同様のケースが他にもあるのではないかと不安に思う市民も少なくないと考えられる。

さらに、通常の一般募集についても、4月30日の応募締切の後もエントリーフォームから応募可能となっていたなど、市民の混乱を招きかねないルール変更があったとの声もある。

来年の開催に向け、今まで以上に機運を高めていかなければならない重要な時期に、アジア・アジアパラ競技大会そのものに不信感を持たれてしまうような事態に陥っていることは大変遺憾である。名古屋市としてこの事態を看過することは、市政に対する市民の信頼と品位を著しく損なうことになりかねない。

ついては、名古屋市として、下記事項に取り組むよう、強く要望する。

記

1. ボランティアの不足並びにオンライン操作が苦手な市民への対応といった汲むべき事情はあるものの、ボランティア一般募集の制度設計に問題がなかったかについて調査・検証を行うこと。
2. 「特例方式」で応募した方について、参加の意思を確認する調査を行うと広沢市長が定例記者会見で発表しているが、現在の意思ではなく、リストに記載する段階で本人の了承が取れていたかなど、再発防止に向けて真に必要な情報を正確に把握できるよう事実確認を徹底すること。
3. なぜこのような事態が起きてしまったのか、二度と起きないようにするにはどうしたらよいのかを検証するために、事件の経緯や原因など、徹底的に真相を究明し、再発防止策を講じること。
4. 市民・国民・議会に対し、上記の調査・検証についての中間報告・結果報告を適宜行うこと。特に、議会に対しては、総務環境委員会での所管事務調査を依頼する等、公開された場で行うよう働きかけること。

以上